

令和3年度

館林市統一的な基準による財務書類

(令和4年3月31日現在)

館 林 市

■地方公会計制度について

地方自治体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るといふ観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費など））を、住民や議会などへわかりやすく開示することが求められています。

このような状況下で、総務省より複式簿記・発生主義の導入、固定資産台帳の整備による客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等の作成が、すべての地方自治体に対して求められました。

本市においては、平成13年度決算から、貸借対照表（バランスシート）の公表、平成20年度から「基準モデル」による財務諸表4表の公表を行ってきましたが、総務省の要請に基づき、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を公表するものです。

■「統一的な基準」の特徴

民間企業と同様の複式簿記・発生主義による会計処理方法を導入し、所有する固定資産の情報を整理し、台帳としてデータ化（固定資産台帳の整備）することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費など）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを記録することができるようになります。また、全国統一の基準であることから、各自治体間の比較が可能となります。

■財務書類（財務諸表4表）

1. 貸借対照表

貸借対照表は、保有する資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを対照表に一覧化したもので、基準日（3月31日）時点の資産、負債及び純資産の財政状況を示したものです。

左側（借方）の資産には、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園や学校などの有形固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金、基金などの投資その他の資産、現金預金や未収金などの流動資産を計上しております。

右側（貸方）には、その資産を形成した財源を、将来の世代が負担しなければなら

ない借入金などの状況を示す負債と、現在までの世代が負担してきた状況を示す純資産を計上しております。貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスが取れていることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために発生したコスト（費用・収益）の内訳を示したものです。

具体的には、市民の皆さんに提供した行政サービスに要するコストから、資産形成につながる支出を差し引き、減価償却費や退職手当引当金のような現金支出を伴わないコストを加えたものです。なお、総行政コスト（経常費用）から、サービスの受益者が支払った使用料・手数料など（経常収益）を控除したものが、純経常行政コストになります。さらに純経常行政コストから、臨時的な損益を差し引いたものが純粋な行政コスト（純行政コスト）です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動を「どのように財源を調達したか」と「どのように財源を費消したか」という視点から示したものです。

財源の調達については、市税や地方交付税、補助金などが計上されます。なお、地方債（借入金）による資金調達については財源に含めません。また、財源の費消については、行政コスト計算書で示された純行政コストで表されます。

純資産の期末純資産残高が増加していれば、次世代に引き継ぐ財産を増やしたことになり、減少していれば、次世代に引き継ぐ財産を減らしたことになります。

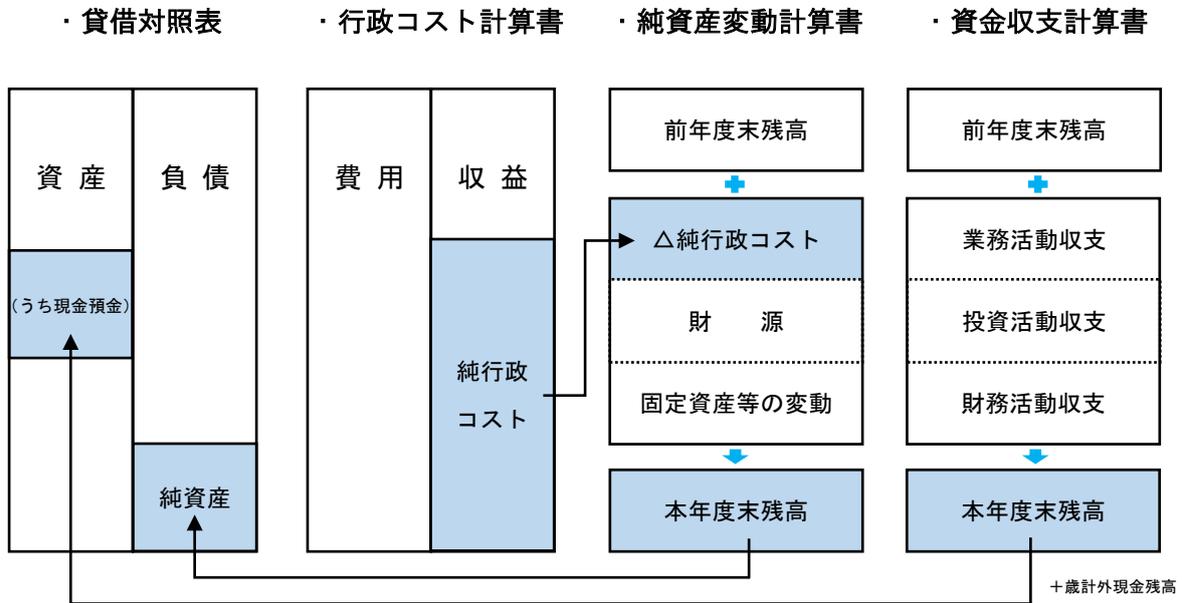
4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動における資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、どのような行政活動でそれぞれ資金が増減したのかを示したものです。

業務活動収支は、行政サービスを提供するために必要な経費と収入である税金や補助金などの収支、投資活動収支は、公園・道路や出資金などの資産の増減に伴う収支、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支となります。

■財務書類（財務諸表4表）の関係

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表は、それぞれが次の図のような関係を持っています。



- ※ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

■財務書類の範囲

それぞれの財務書類の対象とする会計の範囲は、次のとおりです。

財務書類名称	対象会計の範囲
一般会計財務書類	一般会計
全体財務書類	一般会計
	特別会計 (国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業)
連結財務書類	一般会計及び特別会計
	一部事務組合等 (館林地区消防組合、邑楽館林医療事務組合、館林衛生施設組合、群馬東部水道企業団、群馬県後期高齢者医療広域連合、群馬県市町村会館管理組合)

■一般会計財務書類

令和3年度決算に基づき作成した一般会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

一般会計貸借対照表

【様式第1号】

(令和4年3月31日現在)

単位：円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,062,788,204	固定負債	30,658,761,688
有形固定資産	100,620,041,357	地方債	25,314,635,187
事業用資産	41,430,451,158	長期未払金	1,419,163,711
土地	23,057,355,603	退職手当引当金	3,890,010,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,005,458,002	その他	34,952,790
建物減価償却累計額	-32,713,251,137	流動負債	2,417,767,331
工作物	1,985,178,745	1年内償還予定地方債	2,067,197,809
工作物減価償却累計額	-1,000,427,055	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	276,877,624
航空機	-	預り金	73,691,898
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,076,529,019
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	96,137,000	固定資産等形成分	106,109,983,204
インフラ資産	58,444,779,755	余剰分(不足分)	-30,086,064,395
土地	19,280,754,172		
建物	16,366,600		
建物減価償却累計額	-2,374,454		
工作物	55,481,919,993		
工作物減価償却累計額	-33,886,452,756		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,554,566,200		
物品	1,099,093,345		
物品減価償却累計額	-354,282,901		
無形固定資産	17		
ソフトウェア	17		
その他	-		
投資その他の資産	2,442,746,830		
投資及び出資金	127,331,200		
有価証券	3,348,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	456,886,954		
長期貸付金	536,141,125		
基金	1,357,964,037		
減債基金	427,624,344		
その他	930,339,693		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,576,486		
流動資産	6,037,659,624		
現金預金	2,821,376,397		
未収金	109,104,758		
短期貸付金	6,863,000		
基金	3,040,332,000		
財政調整基金	3,040,332,000		
減債基金	-		
棚卸資産	60,668,230		
その他	-		
徴収不能引当金	-684,761		
資産合計	109,100,447,828	純資産合計	76,023,918,809
		負債及び純資産合計	109,100,447,828

2. 行政コスト計算書

一般会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

単位：円

科目	金額
経常費用	29,097,571,562
業務費用	14,306,088,893
人件費	5,193,411,635
職員給与費	4,123,473,602
賞与等引当金繰入額	276,877,624
退職手当引当金繰入額	1,346,000
その他	791,714,409
物件費等	8,870,051,496
物件費	5,475,865,876
維持補修費	1,084,458,683
減価償却費	2,294,087,668
その他	15,639,269
その他の業務費用	242,625,762
支払利息	99,744,953
徴収不能引当金繰入額	-5,086,027
その他	147,966,836
移転費用	14,791,482,669
補助金等	7,130,076,076
社会保障給付	4,496,864,295
他会計への繰出金	1,854,671,233
その他	1,309,871,065
経常収益	1,134,778,042
使用料及び手数料	353,662,582
その他	781,115,460
純経常行政コスト	27,962,793,520
臨時損失	2,858,731
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,858,731
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,781,400
資産売却益	7,781,400
その他	-
純行政コスト	27,957,870,851

3. 純資産変動計算書

一般会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

単位：円

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	77,064,172,324	107,219,067,703	-30,154,895,379
純行政コスト(△)	-27,957,870,851		-27,957,870,851
財源	26,894,681,301		26,894,681,301
税収等	18,222,160,510		18,222,160,510
国県等補助金	8,672,520,791		8,672,520,791
本年度差額	-1,063,189,550		-1,063,189,550
固定資産等の変動(内部変動)		-1,132,020,534	1,132,020,534
有形固定資産等の増加		770,279,014	-770,279,014
有形固定資産等の減少		-2,294,087,668	2,294,087,668
貸付金・基金等の増加		3,022,133,494	-3,022,133,494
貸付金・基金等の減少		-2,630,345,374	2,630,345,374
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	22,936,035	22,936,035	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,040,253,515	-1,109,084,499	68,830,984
本年度末純資産残高	76,023,918,809	106,109,983,204	-30,086,064,395

4. 資金収支計算書

一般会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

単位：円

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,943,034,936
業務費用支出	12,151,552,267
人件費支出	5,221,550,410
物件費等支出	6,575,565,628
支払利息支出	99,744,953
その他の支出	254,691,276
移転費用支出	14,791,482,669
補助金等支出	7,130,076,076
社会保障給付支出	4,496,864,295
他会計への繰出支出	1,854,671,233
その他の支出	1,309,871,065
業務収入	26,992,501,796
税込等収入	18,230,469,763
国県等補助金収入	7,657,583,084
使用料及び手数料収入	323,333,489
その他の収入	781,115,460
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	49,466,860
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,777,149,129
公共施設等整備費支出	770,279,014
基金積立金支出	2,171,405,115
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	835,465,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,653,064,481
国県等補助金収入	1,014,937,707
基金取崩収入	1,773,782,574
貸付金元金回収収入	856,562,800
資産売却収入	7,781,400
その他の収入	-
投資活動収支	-124,084,648
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,034,605,149
地方債償還支出	2,034,605,149
その他の支出	-
財務活動収入	2,742,700,000
地方債発行収入	2,742,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	708,094,851
本年度資金収支額	633,477,063
前年度末資金残高	2,079,254,646
本年度末資金残高	2,712,731,709
前年度末歳計外現金残高	117,774,699
本年度歳計外現金増減額	-9,130,011
本年度末歳計外現金残高	108,644,688
本年度末現金預金残高	2,821,376,397

5. 注 記（一般会計）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー%
- ・連結実質赤字比率 ー%
- ・実質公債費比率 5.3%
- ・将来負担比率 87.1%

※「ー」は数値が算定されないことを表します。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費繰越額 34,556 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 17,483,173 千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,901,675 千円
- ・将来負担額 44,308,613 千円
- ・充当可能基金額 5,148,709 千円
- ・特定財源見込額 2,023,843 千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 23,558,720 千円

③ PFI 事業に係る当年度取得資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支	422,750 千円
うち業務活動収支	49,467 千円
支払利息支出	99,745 千円
投資活動収支	△124,085 千円
基金積立、取崩	397,623 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	49,467 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,014,938 千円
未収債権、未払債務等の増加	138,518 千円
減価償却費	△2,294,088 千円
賞与等引当金繰入額	△276,878 千円
賞与等引当金取崩額	306,362 千円
退職手当引当金繰入額	△1,346 千円
徴収不能引当金繰入額	△5,086 千円
資産除売却損益	4,923 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△1,063,190 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,000,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額 197 千円

④ 重要な非資金取引

該当なし

■全体会計財務書類

令和3年度決算に基づき作成した全体会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

全体会計貸借対照表

【様式第1号】

(令和4年3月31日現在)

単位：円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,944,978,529	固定負債	45,587,802,164
有形固定資産	120,314,360,349	地方債等	30,986,729,306
事業用資産	41,430,451,158	長期未払金	1,419,163,711
土地	23,057,355,603	退職手当引当金	3,890,010,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	9,291,899,147
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,171,164,445
建物	50,005,458,002	1年内償還予定地方債等	2,527,032,394
建物減価償却累計額	-32,713,251,137	未払金	286,515,529
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,985,178,745	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,000,427,055	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	283,924,624
船舶	-	預り金	73,691,898
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	48,758,966,609
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	126,992,173,529
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-44,531,947,564
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	96,137,000		
インフラ資産	75,682,152,036		
土地	19,684,157,586		
土地減損損失累計額	-		
建物	474,728,722		
建物減価償却累計額	-47,941,100		
建物減損損失累計額	-		
工作物	73,170,350,136		
工作物減価償却累計額	-35,200,309,465		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,601,166,157		
物品	3,964,208,171		
物品減価償却累計額	-762,451,016		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	819,617		
ソフトウェア	17		
その他	819,600		
投資その他の資産	3,629,798,563		
投資及び出資金	127,331,200		
有価証券	3,348,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
長期延滞債権	997,516,190		
長期貸付金	536,186,125		
基金	2,108,377,371		
減価基金	427,624,344		
その他	1,680,753,027		
その他	-		
徴収不能引当金	-139,612,323		
流動資産	7,274,214,045		
現金預金	3,767,552,199		
未収金	401,956,281		
短期貸付金	6,863,000		
基金	3,040,332,000		
財政調整基金	3,040,332,000		
減価基金	-		
棚卸資産	60,668,230		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,157,665		
繰延資産	-	純資産合計	82,460,225,965
資産合計	131,219,192,574	負債及び純資産合計	131,219,192,574

2. 行政コスト計算書

全体会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

単位：円

科目	金額
経常費用	43,265,747,270
業務費用	16,325,618,317
人件費	5,489,172,003
職員給与費	4,374,385,615
賞与等引当金繰入額	280,725,624
退職手当引当金繰入額	1,346,000
その他	832,714,764
物件費等	10,330,825,497
物件費	6,003,076,033
維持補修費	1,132,950,683
減価償却費	3,179,022,124
その他	15,776,657
その他の業務費用	505,620,817
支払利息	194,630,856
徴収不能引当金繰入額	-28,760,115
その他	339,750,076
移転費用	26,940,128,953
補助金等	21,133,378,193
社会保障給付	4,496,864,295
その他	1,309,886,465
経常収益	1,818,562,454
使用料及び手数料	908,214,139
その他	910,348,315
純経常行政コスト	41,447,184,816
臨時損失	4,439,651
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,858,731
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,580,920
臨時利益	8,044,470
資産売却益	7,781,400
その他	263,070
純行政コスト	41,443,579,997

3. 純資産変動計算書

全体会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

単位：円

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,104,192,267	127,955,346,540	-44,851,154,273	-
純行政コスト(△)	-41,443,579,997		-41,443,579,997	-
財源	40,776,677,660		40,776,677,660	-
税金等	24,380,912,400		24,380,912,400	-
国県等補助金	16,395,765,260		16,395,765,260	-
本年度差額	-666,902,337		-666,902,337	-
固定資産等の変動(内部変動)		-986,109,046	986,109,046	
有形固定資産等の増加		1,359,538,818	-1,359,538,818	
有形固定資産等の減少		-3,183,949,060	3,183,949,060	
貸付金・基金等の増加		3,511,737,208	-3,511,737,208	
貸付金・基金等の減少		-2,673,436,012	2,673,436,012	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	22,936,035	22,936,035		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	-643,966,302	-963,173,011	319,206,709	-
本年度末純資産残高	82,460,225,965	126,992,173,529	-44,531,947,564	-

4. 資金収支計算書

全体会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

単位：円

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,221,780,427
業務費用支出	13,281,651,474
人件費支出	5,517,088,778
物件費等支出	7,127,915,400
支払利息支出	194,630,856
その他の支出	442,016,440
移転費用支出	26,940,128,953
補助金等支出	21,133,378,193
社会保障給付支出	4,496,864,295
その他の支出	1,309,886,465
業務収入	40,964,123,279
税収等収入	23,792,953,515
国県等補助金収入	15,380,827,553
使用料及び手数料収入	879,923,896
その他の収入	910,418,315
臨時支出	1,580,920
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,580,920
臨時収入	263,070
業務活動収支	741,025,002
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,625,491,869
公共施設等整備費支出	1,348,139,106
基金積立金支出	2,441,887,763
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	835,465,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,000,935,858
国県等補助金収入	1,286,361,592
基金取崩収入	1,815,782,574
貸付金元金回収収入	856,720,800
資産売却収入	7,781,400
その他の収入	34,289,492
投資活動収支	-624,556,011
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,546,274,511
地方債等償還支出	2,546,274,511
その他の支出	-
財務活動収入	3,018,600,000
地方債等発行収入	3,018,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	472,325,489
本年度資金収支額	588,794,480
前年度末資金残高	3,070,113,031
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,658,907,511
前年度末歳計外現金残高	117,774,699
本年度歳計外現金増減額	-9,130,011
本年度末歳計外現金残高	108,644,688
本年度末現金預金残高	3,767,552,199

5. 注 記（全体会計）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計と異なる場合の処理

該当なし

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—
下水道事業会計	〃	〃	—

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数により会計年度末の計数としています。

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	繰越明許費繰越額	34,556千円
------	----------	----------

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産については該当なし
② PFI 事業に係る当年度取得資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支	937,205千円
うち業務活動収支	741,025千円
支払利息支出	194,631千円
投資活動収支	△624,556千円
基金積立、取崩	626,105千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	741,025 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,286,362 千円
未収債権、未払債務等の増加	481,659 千円
減価償却費	△3,179,022 千円
賞与等引当金繰入額及び取崩額	△29,263 千円
退職手当引当金繰入額及び取崩額	△1,346 千円
徴収不能引当金繰入額	28,760 千円
資産除売却損益	4,923 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△666,902 千円

■連結会計財務書類

令和3年度決算に基づき作成した連結会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

連結会計貸借対照表

【様式第1号】

(令和4年3月31日現在)

単位：円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,445,600,621	固定負債	65,660,915,844
有形固定資産	150,421,121,149	地方債等	43,829,734,032
事業用資産	54,771,841,337	長期未払金	1,419,163,711
土地	23,598,386,483	退職手当引当金	5,583,319,133
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	14,828,698,968
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,449,824,173
建物	66,306,819,913	1年内償還予定地方債等	3,494,176,380
建物減価償却累計額	-38,783,205,471	未払金	1,329,657,272
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,586,162,067	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,743,005,375	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	534,068,846
船舶	29,855,567	預り金	78,086,034
船舶減価償却累計額	-8,228,512	その他	13,835,641
船舶減損損失累計額	-	負債合計	71,110,740,017
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	158,633,267,727
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-63,023,597,337
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,963,540,716		
その他減価償却累計額	-2,354,141,096		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	175,657,045		
インフラ資産	90,158,217,671		
土地	20,351,397,277		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,422,799,208		
建物減価償却累計額	-523,976,829		
建物減損損失累計額	-		
工作物	95,992,174,353		
工作物減価償却累計額	-44,798,511,753		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,324,775		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,713,010,640		
物品	11,503,641,812		
物品減価償却累計額	-6,012,579,671		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,020,925,016		
ソフトウェア	12,150,984		
その他	1,008,774,032		
投資その他の資産	4,003,554,456		
投資及び出資金	208,127,946		
有価証券	67,610,546		
出資金	140,517,400		
その他	-		
長期延滞債権	998,972,988		
長期貸付金	602,995,725		
基金	2,321,406,458		
減価基金	427,624,344		
その他	1,893,782,114		
その他	11,960,014		
徴収不能引当金	-139,908,675		
流動資産	11,274,809,786		
現金預金	6,116,464,112		
未収金	1,858,027,098		
短期貸付金	6,863,000		
基金	3,180,804,106		
財政調整基金	3,180,804,106		
減価基金	-		
棚卸資産	93,885,143		
その他	26,570,784		
徴収不能引当金	-7,804,457		
繰延資産	-	純資産合計	95,609,670,390
資産合計	166,720,410,407	負債及び純資産合計	166,720,410,407

2. 行政コスト計算書

連結会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

単位：円

科目	金額
経常費用	59,159,717,597
業務費用	26,940,884,013
人件費	9,857,510,196
職員給与費	7,852,933,303
賞与等引当金繰入額	528,809,718
退職手当引当金繰入額	277,943,284
その他	1,197,823,891
物件費等	15,841,334,467
物件費	9,595,427,713
維持補修費	1,300,216,364
減価償却費	4,928,248,484
その他	17,441,906
その他の業務費用	1,242,039,350
支払利息	324,552,416
徴収不能引当金繰入額	-26,622,699
その他	944,109,633
移転費用	32,218,833,584
補助金等	17,638,171,534
社会保障給付	13,261,824,617
その他	1,318,837,433
経常収益	9,784,574,991
使用料及び手数料	2,406,584,899
その他	7,377,990,092
純経常行政コスト	49,375,142,606
臨時損失	41,356,418
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34,082,589
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,273,829
臨時利益	8,074,349
資産売却益	7,781,400
その他	292,949
純行政コスト	49,408,424,675

3. 純資産変動計算書

連結会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

単位：円

科目	合計	純資産		
		有形固定資産等	無形固定資産等	剰余金等
前年度末純資産残高	95,719,017,969	159,770,662,324		-64,051,644,355
純行政コスト(△)	-49,408,424,675			-49,408,424,675
財源	49,853,365,099			49,853,365,099
税金等	29,072,262,204			29,072,262,204
国県等補助金	20,781,102,895			20,781,102,895
本年度差額	444,940,424			444,940,424
固定資産等の変動(内部変動)		311,023,979		-311,023,979
有形固定資産等の増加		3,749,140,222		-3,749,140,222
有形固定資産等の減少		-5,093,130,556		5,093,130,556
貸付金・基金等の増加		3,774,192,558		-3,774,192,558
貸付金・基金等の減少		-2,119,178,245		2,119,178,245
資産評価差額		-		-
無償所管換等	-761,733,940	-761,733,940		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	30,415,929	-724,386,010		754,801,939
その他	177,030,008	37,701,374		139,328,634
本年度純資産変動額	-109,347,579	-1,137,394,597		1,028,047,018
本年度末純資産残高	95,609,670,390	158,633,267,727		-63,023,597,337

4. 資金収支計算書

連結会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

単位：円

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,661,381,662
業務費用支出	21,590,610,036
人件費支出	9,799,739,006
物件費等支出	10,039,192,202
支払利息支出	324,552,416
その他の支出	1,427,126,412
移転費用支出	33,070,771,626
補助金等支出	18,490,109,576
社会保障給付支出	13,261,824,617
その他の支出	1,318,837,433
業務収入	56,910,390,514
税込等収入	28,264,730,795
国県等補助金収入	19,213,726,181
使用料及び手数料収入	2,369,384,317
その他の収入	7,062,549,221
臨時支出	28,626,329
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	28,626,329
臨時収入	818,901,809
業務活動収支	3,039,284,332
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,306,701,913
公共施設等整備費支出	2,798,876,753
基金積立金支出	2,657,380,560
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	850,444,600
その他の支出	-
投資活動収入	4,797,290,008
国県等補助金収入	1,605,426,158
基金取崩収入	2,048,812,174
貸付金元金回収収入	862,403,850
資産売却収入	7,781,400
その他の収入	272,866,426
投資活動収支	-1,509,411,905
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,591,919,036
地方債等償還支出	3,584,214,918
その他の支出	7,704,118
財務活動収入	3,619,540,380
地方債等発行収入	3,619,540,380
その他の収入	-
財務活動収支	27,621,344
本年度資金収支額	1,557,493,771
前年度末資金残高	4,447,853,073
比例連結割合変更に伴う差額	2,425,815
本年度末資金残高	6,007,772,659
前年度末歳計外現金残高	117,817,707
本年度歳計外現金増減額	-9,126,254
本年度末歳計外現金残高	108,691,453
本年度末現金預金残高	6,116,464,112

5. 注 記（連結会計）

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人等）においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計と異なる場合の処理

該当なし

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—
下水道事業会計	〃	〃	—
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	16.21%
館林地区消防組合	〃	〃	45.91%
邑楽館林医療事務組合（病院）	〃	〃	73.00%
邑楽館林医療事務組合（一般）	〃	〃	73.00%
館林衛生施設組合	〃	〃	74.45%
群馬県市町村会館管理組合	〃	〃	2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	〃	3.73%

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	2,462,993 千円
うち業務活動収支	3,039,284 千円
支払利息支出	324,552 千円
投資活動収支	△1,509,412 千円
基金積立、取崩	608,569 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	3,039,284 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,605,426 千円
未収債権、未払債務及びその他の増減	1,541,891 千円
減価償却費、各引当金繰入額	△5,708,379 千円
臨時損益	△33,282 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	444,940 千円